

「第 13 回 大卒求人倍率調査」

大卒求人倍率 6 年ぶりに増加し、1.45 倍に

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1
株式会社 リクルートリサーチ
代表取締役 位田 尚隆
TEL (03) 3534-6300 (代表)

【はじめに】

リクルートリサーチでは、1984 年から民間企業の新卒採用予定数を調査し、全国における大卒求人数を推計、求人倍率を算出しております。

本年も 1997 年 3 月卒業予定者についての集計結果がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。本調査の結果が、関係各位の参考に供していただければ幸いです。

調査結果の概要

【全体】

求人総数は 54.1 万人、求人倍率は 1.45 倍（昨年 1.08 倍）

[参考]

【文理別】

文科系 1.12 倍、理科系 1.96 倍

【従業員規模別】

大手企業は 0.36 倍、中堅・中小企業は 2.73 倍

【業種別】

「金融・保険」「情報・サービス」は依然「就職難」

【地域別】

全ての地域で 1.0 倍を上回る

【学歴・男女別】

大学男子の求人総数は 46.9 万人、求人倍率は 1.80 倍（昨年 1.33 倍）

大学女子の求人総数は 7.2 万人、求人倍率は 0.64 倍（昨年 0.45 倍）

短大女子の求人総数は 8.8 万人、求人倍率は 0.58 倍（昨年 0.41 倍）

本調査に関するお問い合わせは、下記へお願い申し上げます。

株式会社 リクルートリサーチ 調査部
エグゼクティブマネージャー 角方 正幸
担当 式田 武純

TEL (03) 3534-6315 (直通)

<移転のお知らせ> 2009年6月22日より、下記に移転いたしました。
〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー
電話：03-6835-9246

目 次

調査概要	2
男女別採用予定数の回答状況について	3
【全体】大卒求人倍率	4
[参考]	
【文理別】大卒求人倍率	5
【従業員規模別】大卒求人倍率	6
【業種別】大卒求人倍率	7
【地域別】大卒求人倍率	8
【学歴・男女別】大卒求人倍率	9
大卒求人倍率の推移（1985年卒～）	10
推計方法	11

調査概要

調査目的 1997年3月卒業予定者の大学生・短大生に対する、全国の民間企業の採用予定数から、大卒者の求人倍率を算出し、就職戦線における求人動向の需給バランスを明らかにする。

調査対象 全国の上場企業2,275社、非上場企業3,577社 合計5,852社

調査項目 1997年3月卒者の採用予定人数

調査期間 1996年6月6日～6月25日

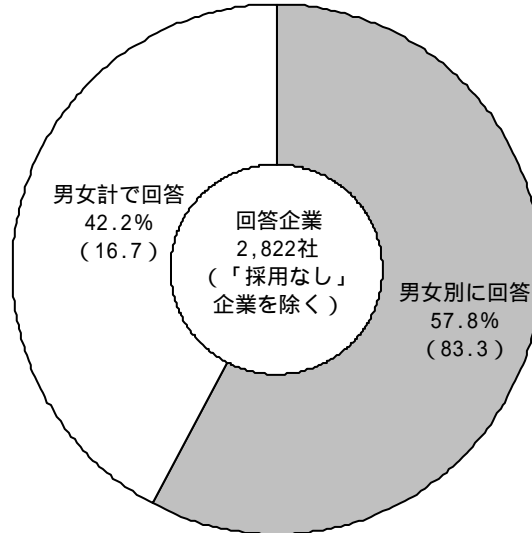
集計社数 大学計...3,782社

男女別採用予定数の回答状況について

本調査では採用予定総数に加えて男女別の予定数も尋ねてみたが、その回答状況は次に示す通りである。

調査対象の全企業5,852社（上場企業2,275社、非上場企業3,577社）のうち、回答を得られたのは3,826社（65.4%）である。そのうち「採用なし」と回答した企業（1,004社）を除く2,822社での男女別採用予定数の回答状況は次の通りである。

【全体】



()内は昨年数値

【従業員規模別】

男女別に回答した企業の割合

	今年 (%)	昨年 (%)	増減幅 (ポイント)
全体	57.8	83.3	25.4
5 ~ 99 人	82.6	93.1	10.4
100 ~ 299 人	71.6	90.1	19.1
300 ~ 499 人	69.1	87.7	18.6
500 ~ 999 人	60.1	85.8	25.7
1000 ~ 1999 人	52.2	81.9	29.8
2000 ~ 4999 人	37.6	73.6	36.0
5000人以上	25.0	59.8	34.8

推計方法の変更に関して

上記の通り、男女別に回答した企業数が大幅に減少したため、本年は求人倍率の推計方法を変更した。変更点は以下の通り。

昨年以前...男女別回答企業のみから大卒求人倍率【全体】を推計。

本年...男女別回答企業と男女計回答企業から大卒求人倍率【全体】を推計。

(男女別求人倍率に関しては、後述の通り男女別回答企業の回答結果から推計し、参考値として掲載している)

求人総数は 54.1 万人、求人倍率は 1.45 倍

来春卒業予定の大学・大学院生に対する全国の民間企業の求人総数は、昨年に比べ 15.1 万人 (38.6%) 増加し 54.1 万人となった。

この結果、来春卒業予定の民間企業就職希望者 (推計 37.4 万人) に対する求人倍率は 1.45 倍となった。ピーク時の 1991 年卒 (2.86 倍) から 5 年連続で減少していた大卒求人倍率は今年増加に転じ、「就職氷河期」と形容された就職環境に好転の兆しが見られる。(10 ページ参照)

大卒求人倍率 (全体 / 過去 5 年間)

	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人総数 (A)	616,976人	507,234人	400,402人	390,699人	541,462人
民間企業就職予定者数(B)	323,200人	326,500人	332,800人	362,200人	373,800人
不足数 (A-B)	293,776人	180,734人	67,602人	28,499人	167,662人
求人倍率 (A/B)	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍

注) 民間企業就職希望者数はリクルートリサーチによる推計

文科系 1.12 倍、理科系 1.96 倍

文理別にみると、求人総数は文科系では昨年より5.0万人増加し25.6万人、理科系では、昨年より10.1万人増加し28.6万人となった。求人総数は理科系の方が文科系よりも3.0万人多いが、民間企業就職希望者数は文科系（推計22.8万人）の方が理科系（推計14.6万人）よりも8.1万人多い。

この結果、求人倍率は文科系1.12倍、理科系1.96倍と理科系の方が0.84ポイント高くなり、昨年よりも文理の倍率差が広がった。

大卒求人倍率（文理別）

	求人総数(A)	民間企業就職希望者数 (B)	過不足数(A-B)	求人倍率(A/B)
文科系	255,633人 (205,878人)	227,600人 (225,800人)	28,033人 (19,922人)	1.12倍 (0.91倍)
理科系	285,829人 (184,821人)	146,200人 (136,400人)	139,629人 (48,421人)	1.96倍 (1.35倍)

注1) 民間企業就職希望者数はリクルートリサーチによる推計

注2) ()内は昨年の数値

求人増減率（文理別）

	1996年3月卒求人総数	1997年3月卒求人総数	増減率
合計	390,699人	541,462人	38.6%
文科系	205,878人	255,633人	24.2%
理科系	184,821人	285,829人	54.7%

大手企業は0.36倍、中堅・中小企業は2.73倍

従業員規模別に求人総数をみると、大手企業（従業員1,000人以上）では昨年より0.8万人（12.0%）増加し7.2万人、中堅・中小企業（従業員1,000人未満）では昨年より14.3万人（43.8%）増加し46.9万人であった。

この結果、従業員規模別求人倍率は、大手企業0.36倍、中堅・中小企業2.73倍となった。

大手企業の求人総数は、昨年より増加しているものの、大手企業への就職希望者数（学生の54.0%）が求人総数に比べ多いため、依然として大手企業の求人倍率は1.0倍を下回っている。

大卒求人倍率（従業員規模別）

	求人総数(A)	民間企業就職希望者数(B)	過不足数(A-B)	求人倍率(A/B)
合計	541,462人(100%) (390,699人(100%))	373,800人(100%) (362,200人(100%))	167,662人 (28,499人)	1.45倍 (1.08倍)
1000人未満	469,228人(86.7%) (326,204人(83.5%))	172,000人(46.0%) (162,424人(44.8%))	297,228人 (163,780人)	2.73倍 (2.01倍)
1000人以上	72,234人(13.3%) (64,495人(16.5%))	201,800人(54.0%) (199,776人(55.2%))	129,566人 (135,281人)	0.36倍 (0.32倍)

注1) 民間企業就職希望者数はリクルートリサーチによる推計
注2) ()内は昨年の数値

求人増減率（従業員規模別）

	1996年3月卒求人総数	1997年3月卒求人総数	増減率
合計	390,699人	541,462人	38.6%
1000人未満	326,204人	469,228人	43.8%
1000人以上	64,495人	72,234人	12.0%

「金融・保険」「情報・サービス」は依然「就職難」

次に業種別にみると、いずれの業種でも昨年よりも求人総数が増加しており、特に「情報・サービス」(45.8%)、「流通業」(43.7%)では増加率が40%を超えた。

この結果、いずれの業種も求人倍率が上昇し、特に「流通業」は4.04倍と昨年よりも1.37ポイント上昇した。しかし、昨年1.0倍を下回っていた「金融・保険」、「情報・サービス」はそれぞれ求人倍率が上昇したものの、今年も1.0倍を下回っており、依然として「就職難」であることがわかる。

大卒求人倍率(業種別)

	求人総数(A)	民間企業就職希望者数(B)	過不足数(A-B)	求人倍率(A/B)
製造業	233,755人 (176,006人)	136,900人 (128,792人)	96,855人 (47,214人)	1.71倍 (1.37倍)
流通業	196,435人 (136,722人)	48,600人 (51,124人)	147,835人 (85,598人)	4.04倍 (2.67倍)
金融・保険	23,695人 (17,920人)	44,000人 (51,229人)	20,305人 (33,309人)	0.54倍 (0.35倍)
情報・サービス	87,577人 (60,051人)	144,300人 (131,055人)	56,723人 (71,004人)	0.61倍 (0.46倍)

注1) 民間企業就職希望者数はリクルートリサーチによる推計

注2) ()内は昨年の数値

求人増減率(業種別)

	1996年3月卒求人総数	1997年3月卒求人総数	増減率
製造業	176,006人	233,755人	32.8%
流通業	136,722人	196,435人	43.7%
金融・保険	17,920人	23,695人	32.2%
情報・サービス	60,051人	87,577人	45.8%

全ての地域で1.0倍を上回る

さらに、地域別にみると、全ての地域で求人倍率は昨年より上昇し、昨年1.0倍を下回った「首都圏」(1.05倍)「京阪神」(1.03倍)「北海道」(1.28倍)も1.0倍を超えた。

また、「北関東」(6.15倍)「四国」(4.20倍)「中国」(3.13倍)「北陸・甲信越」(3.28倍)では、3.0倍を超えており高倍率となっている。

大卒求人倍率(地域別)

	求人総数(A)	民間企業就職希望者数(B)	過不足数(A-B)	求人倍率(A/B)
北海道	11,042人 (7,683人)	8,600人 (8,417人)	2,442人 (734人)	1.28倍 (0.91倍)
東北	26,523人 (18,890人)	9,600人 (8,991人)	16,923人 (9,899人)	2.76倍 (2.10倍)
北関東	28,297人 (17,213人)	4,600人 (4,235人)	23,697人 (12,978人)	6.15倍 (4.06倍)
首都圏	197,109人 (139,705人)	188,300人 (182,434人)	8,809人 (42,729人)	1.05倍 (0.77倍)
北陸・甲信越	39,303人 (29,303人)	12,000人 (10,131人)	27,303人 (19,172人)	3.28倍 (2.89倍)
中部・東海	57,078人 (42,538人)	30,700人 (30,275人)	26,378人 (12,263人)	1.86倍 (1.41倍)
京阪神	73,034人 (54,518人)	70,900人 (73,202人)	2,134人 (18,684人)	1.03倍 (0.74倍)
近畿	17,297人 (12,471人)	6,190人 (5,139人)	11,107人 (7,332人)	2.79倍 (2.43倍)
中国	31,909人 (22,354人)	10,210人 (10,154人)	21,699人 (12,200人)	3.13倍 (2.20倍)
四国	19,330人 (14,050人)	4,600人 (4,773人)	14,730人 (9,277人)	4.20倍 (2.94倍)
九州	40,540人 (32,022人)	28,100人 (24,449人)	12,440人 (7,573人)	1.44倍 (1.31倍)

注1) 民間企業就職希望者数はリクルートリサーチによる推計

注2) ()内は昨年の数値

参考

学歴・男女別

大学男子 1.80 倍、大学女子 0.64 倍、短大女子 0.58 倍

男女別に採用予定数を回答した企業の回答結果から、学歴別、男女別求人総数を推計した。
 これをみると、大学男子は昨年より 12.5 万人（36.5%）増加し 46.9 万人、大学女子は 2.5 万人（54.3%）増加し 7.2 万人、短大女子は 2.2 万人（33.7%）増加し 8.8 万人となった。
 この結果、いずれの学歴でも昨年よりも求人倍率が上昇し、大学男子 1.80 倍、大学女子 0.64 倍、短大女子 0.58 倍となった。

大卒求人倍率（学歴 / 男女別）

	求人総数(A)	民間企業就職希望者数 (B)	過不足数(A-B)	求人倍率(A / B)
大学男子	469,452人 (344,042人)	261,400人 (258,200人)	208,052人 (85,842人)	1.80倍 (1.33倍)
大学女子	72,010人 (46,657人)	112,400人 (104,000人)	40,390人 (57,343人)	0.64倍 (0.45倍)
短大女子	88,468人 (66,190人)	153,600人 (162,100人)	65,132人 (95,910人)	0.58倍 (0.41倍)

注1) 上記推計値は男女別に回答のあった企業の男女別採用予定数から算出している

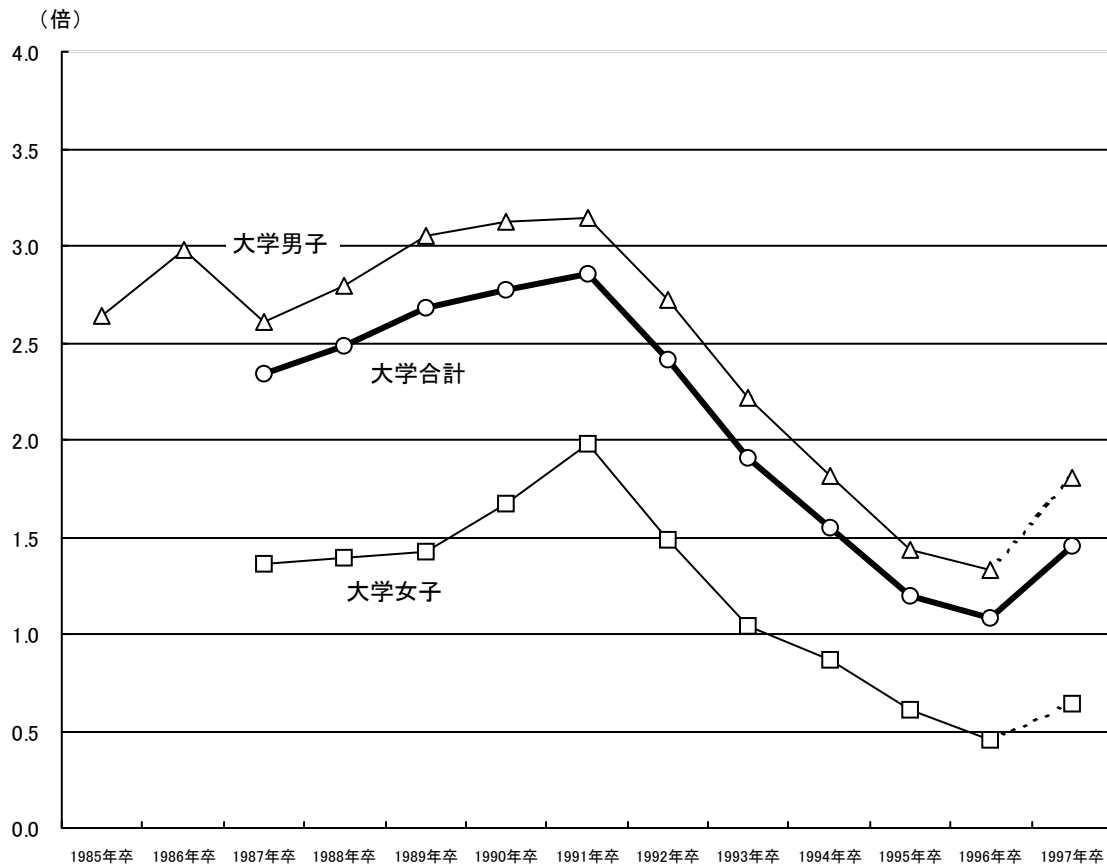
注2) 民間企業就職希望者数はリクルートリサーチによる推計

注3) () 内は昨年の数値

求人増減率（学歴 / 男女別）

	1996年3月卒求人総数	1997年3月卒求人総数	増減率
大学男子	344,042人	469,452人	36.5%
大学女子	46,657人	72,010人	54.3%
短大女子	66,190人	88,468人	33.7%

大卒求人倍率の推移（1985年卒～）



求人総数・民間企業希望者数・大卒求人倍率の推移（全体）

	1985年卒	1986年卒	1987年卒	1988年卒	1989年卒	1990年卒	1991年卒	1992年卒	1993年卒	1994年卒	1995年卒	1996年卒	1997年卒
求人総数(人)	-	-	608,002	655,703	704,098	779,161	840,365	738,055	616,976	507,234	400,402	390,699	541,462
民間企業就職予定者数(人)	-	-	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
求人倍率(倍)	-	-	2.34	2.48	2.68	2.77	2.86	2.41	1.91	1.55	1.20	1.08	1.45

[参考] 大卒求人倍率の推移（男女別）

	1985年卒	1986年卒	1987年卒	1988年卒	1989年卒	1990年卒	1991年卒	1992年卒	1993年卒	1994年卒	1995年卒	1996年卒	1997年卒
大学男子 (倍)	2.64	2.98	2.61	2.79	3.05	3.12	3.14	2.72	2.22	1.81	1.43	1.33	(1.80)
大学女子 (倍)	-	-	1.36	1.39	1.42	1.67	1.98	1.48	1.04	0.87	0.61	0.45	(0.64)

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} / \text{民間企業就職希望者数}$$

求人総数を推計する際の集計手続き

集計社数の従業員規模別の社数構成が、事業所統計(総理府総務庁統計局1991年調査・会社企業編)の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウエートバックした。

ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、事業所統計の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた780,152社にウエートバックしている(ウエートバック定数は下図参照)。

ウエートバック定数

従業員規模	ウエートバック定数
5 ～ 29人	2503.4
30 ～ 49人	732.5
50 ～ 99人	240.1
100 ～ 299人	43.6
300 ～ 999人	6.1
1000 ～ 1999人	2.6
2000 ～ 4999人	2.1
5000人以上	1.9

推計方法

民間企業就職希望者数

文部省「学校基本調査」より、

1995年度の大学3年生および4年生の在籍者数（1995年5月1日現在）に進級率および留年率（過去5年間の実績を回帰した値）を乗じ、

1996年度の大学4年生への進級者数および同年度の4年生留年者数を算出し、その合計数（現在の大学4年生の在籍者数）を推計

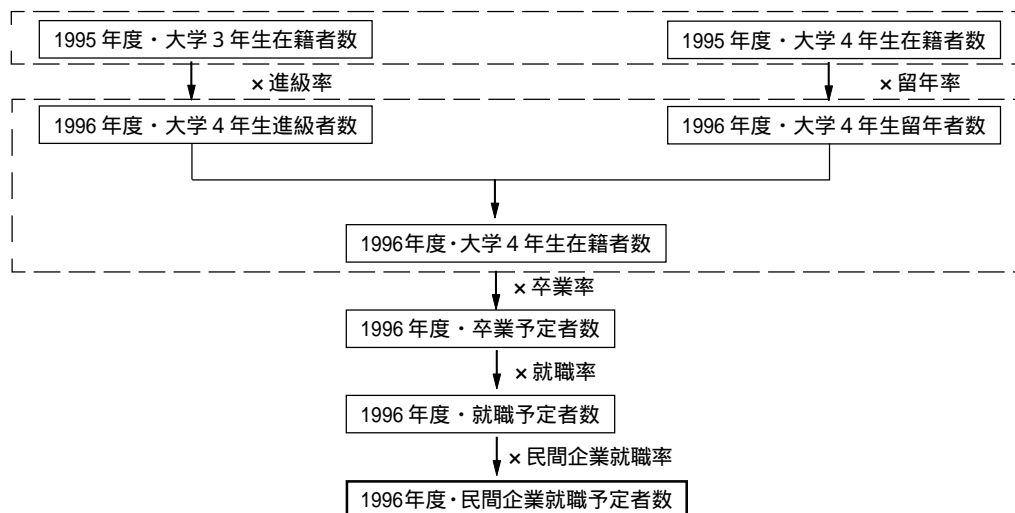
次に、過去5年間の実績を元に、最新年の卒業率、就職率および民間企業就職率を推計し、

1996年度・卒業予定者数

〃 ・就職予定者数

〃 ・民間企業就職予定者数

を推計する（ 以上の手続きを各学歴別、文理別に行う ）。



企業規模、業種、地域別の就職希望者数

1997年3月卒業予定の大学4年生を対象とした調査結果をもとに、企業規模別、業種別、地域別の就職希望者数を推計した。

調査対象 1997年3月卒業予定の大学4年生男子50,582人、女子9,107人

回収数 男子7,978人（回収率15.8%）、女子2,704人（回収率29.7%）

調査期間 男子 1996年4月17日～5月13日、女子 4月23日～5月17日

調査方法 郵送法

推計方法 企業規模別就職希望者数の推計

（民間企業就職予定者数）×（各規模への就職希望率）

業種別就職希望者数の推計

（民間企業就職予定者数）×（各業種への就職希望率）

地域別就職希望者数の推計

（民間企業就職予定者数）×（各地域への就職希望率）

（ 以上の手続きを文理別に行なう ）